別記様式（第三条第三項関係）

受付日	年　月　日
受付番号	

報告書

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第29条の４第１項の規定により、次のとおり報告します。

年　月　日

殿

報告者の氏名又は名称
住所又は居所

１．報告種別（該当する□に印をつけること。）
新規又は続報の別：□ 新規　□ 続報　前回報告：　年　月　日
速報又は確報の別：□ 速報　□ 確報

２．報告をする個人番号利用事務等実施者（以下「報告者」という。）の概要

組織区分	□行政機関　□独立行政法人等　□地方公共団体等　□事業者												
報告者の氏名又は名称	（フリガナ）												
法人番号（13桁）													
業種・業種番号													
報告者の住所又は居所	都道府県										市区町村		
代表者の氏名（報告者が法人等の場合に限る。）	（フリガナ）												
事務連絡者の氏名	（フリガナ）												

	所属部署　　電話　　（　　） E-mail

３．報告事項

（１）事態の概要（該当する□に印をつけること。）

発生日：　　年　　月　　日

発覚日：　　年　　月　　日

事務の内容：□ 個人番号利用事務　□ 個人番号関係事務　□ その他

事務の名称：（　　）

特定個人情報保護評価の実施の有無：□ 実施（義務）　□ 実施（任意）
□ 実施していない

評価の種類：□ 基礎項目評価　　□ 重点項目評価　□ 全項目評価

発生事案：□ 漏えい　　□ 漏えいのおそれ　□ 滅失
□ 滅失のおそれ　□ 毀損　　□ 毀損のおそれ
□ 法第９条違反　□ 法第９条違反のおそれ
□ 法第 19 条違反　□ 法第 19 条違反のおそれ
□ その他

発見者：　□ 報告者　□ 委託者　　□ その他（　　）

規則第２条各号該当性：□ 第１号（情報提供ネットワークシステム等）
□ 第２号（不正の目的）
□ 第３号（不特定多数の者に閲覧）
□ 第４号（百人超）
□ 非該当（上記に該当しない場合の報告）

報告者に特定個人情報の取扱いを委託した者（委託元）の有無：

□ 有（名称：　　）
（住所：　　）
（電話：　　）

□ 無

報告者から特定個人情報の取扱いの委託を受けた者（委託先）の有無：

□ 有（名称：　　）
（住所：　　）
（電話：　　）

□ 無

事実経過：

概要：

発覚の経緯・発覚後の事実経過（時系列）：

外部機関による調査の実施状況（規則第２条第２号に該当する場合のみ記載）：

□ 実施済（実施中）【依頼日：　　年　　月　　日】
□ 実施予定【依頼予定日：　　年　　月　　日】
□ 検討中
□ 予定なし
（詳細：　　）

（２）特定個人情報の項目（該当する□に印を付けること。）

媒体：□ 紙　□ 電子媒体　□ その他（　　）
種類：□ 顧客情報　□ 住民情報　□ 従業員情報
□ その他（　　）
項目：□ 氏名　□ 生年月日　□ 性別　□ 住所
□ 電話番号　□ メールアドレス　□ パスワード
□ その他（　　）

（３）特定個人情報に係る本人の数

（　　）人

（４）発生原因（該当する□に印を付けること。）

主体：□ 報告者　□ 委託先　□ 不明
原因：□ 不正アクセス
(攻撃箇所：(　　))
(攻撃手法：(　　))
□ 誤交付　□ 誤送付（メール含む。）
□ 誤廃棄　□ 紛失　□ 盗難　□ 不正利用
□ 不正提供　□ その他（　　）

詳細：

（５）二次被害又はそのおそれの有無及びその内容（該当する□に印を付けること。）

有無：□ 有　　□ 無　　□ 不明

詳細：

（６）本人への対応の実施状況（該当する□に印を付けること。）

本人への対応（通知を含む。）：□ 対応済（対応中）　　□ 対応予定
□ 予定なし

詳細（予定なしの場合は、理由を記載）：

（７）公表の実施状況（該当する□に印を付けること。）

事案の公表：□ 実施済　【公表日：　　年　　月　　日】
□ 実施予定【公表予定日：　　年　　月　　日】
□ 検討中
□ 予定なし

公表の方法：□ ホームページに掲載　　□ 記者会見
□ 報道機関等への資料配布
□ その他（　　）

公表文：

（８）再発防止のための措置

実施済の措置：

今後実施予定の措置（長期的に講ずる措置を含む。）及び完了予定時期：

（９）その他参考となる事項：

記載要領

１．最上段の受付日及び受付番号の欄には記載しないこと。

２．続報として提出の際には、前回報告から記載を変更した箇所に下線を引くこと。

３．２．の「法人番号」とは行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第２条第 15 項に規定する「法人番号」を指す。なお、法人番号を記載する欄に、同条第５項に規定する「個人番号」を記載しないこと。

４．報告者が事業者の場合、２．の「業種」・「業種番号」（４桁）を、日本標準産業分類から記載すること。

５．２．の「事務連絡者の氏名」の「電話」には、代表電話番号ではなく、当該事務連絡者の直通電話番号を記載すること。

６．２．の「法人等」には、法人格を有しない団体等も含まれる。

７．３．（１）の「事務の名称」は、「個人番号利用事務」を選択した場合に、特定個人情報保護評価計画管理書の「事務の名称」を記載すること。

８．３．（７）の「公表文」には、公表を予定している場合、公表予定の文案を記載又は添付すること。

９．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。